

支援制度の周知の取組について（報告）

整備プログラムに基づき拡充した補助制度（令和3年4月1日施行）について、新たな普及啓発ツールの作成や区と連携した周知を実施。（令和3年4月～7月）

今後も区と連携、調整を図りながら、市民、地域、事業者等への周知を実施予定。

■周知ツールの作成

- ・「密集市街地の防災性向上を補助制度で支援します！」ポスター※ [新規]
- ・「密集住宅市街地整備のための補助制度のご案内」パンフレット※ [拡充]
- ・重点対策地区に該当する地域への班回覧、掲示用リーフレット※ [拡充]
- ・各補助制度のリーフレット（継続）
- ・大阪市ホームページ [拡充]

■周知活動

〈一般向け〉

- ・区役所、公共施設に補助制度ポスターを掲示 [新規]
- ・区役所に補助制度のパンフレット、リーフレットを配架（継続）
- ・区の広報紙に補助制度を掲載（継続）
（5月：鶴見区・住吉区 / 7月：東成区・西成区 / 8月予定：天王寺区）
- ・固定資産税等の納税通知書に同封するリーフレットに補助制度を掲載 [新規]
- ・SNSを活用した情報発信 [新規]
- ・すまいのガイドブック「あんじゅ」に補助制度を掲載（継続）
- ・区防災イベントでのパンフレット・リーフレットの配架（今後調整）

〈重点対策地区向け〉

- ・重点対策地区に該当する地域への周知 [拡充]
 - ・地域への班回覧
（城東区・東成区・生野区・西成区）
 - ・広報掲示板へのリーフレット掲示等
（城東区・東成区・生野区・天王寺区・阿倍野区・西成区）

〈事業者向け〉

- ・建築不動産関係の事業者団体に対して補助制度を周知（21団体） [拡充]
- ・宅建協会（なにわ京阪支部）の会員（約550社）へパンフレットを送付（城東区） [新規]
- ・宅建協会、不動産協会（重点対策地区6区）の会員（約1,200社）へDMを送付（今後調整）

■その他

- ・空家等対策にかかる区担当者説明会で補助制度を周知 [新規]

※参考資料

- 別紙2-1 「密集市街地の防災性向上を補助制度で支援します！」ポスター（B2版）
- 別紙2-2 「密集住宅市街地整備のための補助制度のご案内」パンフレット
- 別紙2-3 「古い木造住宅の解体を応援します！」班回覧、掲示用リーフレット